

改訂まんなかビジョン骨子(案) (修正版)

平成19年7月3日

はじめに	1
------------	---

・基本理念

中部地方の将来像	2
----------------	---

・政策体系(改善案)

目指すべき将来像と具体的な目標	3
-----------------------	---

(安全・安心) 災害に強い中部	4
-----------------------	---

(産業競争力) 活力ある中部 (産業競争力ある中部)	6
----------------------------------	---

(環境・景観) 自然と共生する中部	8
-------------------------	---

(交流・連携) 交流が活発な中部	10
------------------------	----

(暮らし) 愛着の持てる中部	12
----------------------	----

将来像を実現するための基本的スタンス	14
--------------------------	----

住民・企業・行政の役割分担の考え方	15
-------------------------	----

中部地方の戦略(スタンス)の考え方	16
-------------------------	----

はじめに

1. 「まんなかビジョン」とは

「まんなかビジョン」は、50～100年先の将来を見据えた上で、概ね10年から20年後の中部地方における地域づくりの目標として、地域の皆様や有識者の意見を聞きながら、平成15年6月に関係行政機関や地元経済界の方々とともに策定しました。

これまでに「愛・地球博」の開催、中部国際空港の開港に向けた取り組みをはじめ、「まんなかビジョン」に位置づけた取り組みを進めてきた結果、国土の発展を支える相当のインフラストックが形成され、日本のまんなかに位置する地域としての強みを広域的に発揮するための素地が整ってきています。

一方、本格的な人口減少時代の到来と急速な高齢化の進展などに起因する社会経済の停滞が懸念される所であり、日本のまんなかに位置する中部地方は、その地理的特性と既存資源を最大限に活かして、これまで以上に日本の経済発展の牽引役を担うことが期待されています。

このように、中部地方はいよいよその強みを発揮すべき新たな時代を迎えている所であり、わが国を牽引する地域としての新たな地域づくりの目標を明確に示して行動していくことが求められていることから、ここに次期「まんなかビジョン」を策定し、新たな時代に相応しい地域づくりの目標を地域の皆様と共有したいと考えています。

2. 次期「まんなかビジョン」の策定におけるポイント

今回のまんなかビジョンの改訂では、以下の点に留意して検討を進めていきたいと考えています。

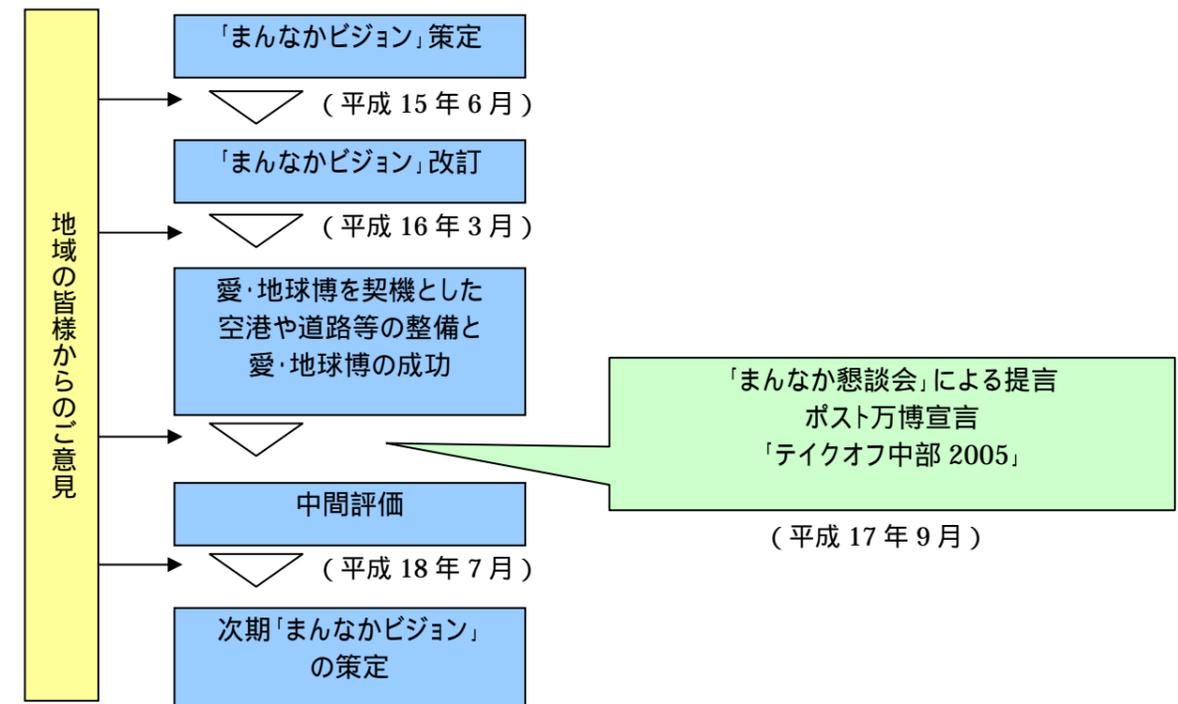
時代背景や新たな課題、依然として解決していない課題への対応

中部地方の各地域の特性を活し、自立に向けた、魅力と活力あふれる中部地方の実現に向けた取り組み

「選択と集中」の考え方にに基づき、優先すべき課題に対して重点的な取り組みを展開

地域や産業界・経済界、国民とともに目標を共有し、役割分担と協働によって将来像の実現を目指す

3. 「まんなかビジョン」の現在までの経緯



基本理念：中部地方の将来像

中部地方の将来像を実現するためには、現在までの社会資本整備による効果と反省を踏まえ、時代の潮流や回避すべき社会問題、社会資本へのニーズをはじめとする地域の声、中部地方が有する特性を認識し、果たすべき責務や期待される役割をもって目指すべき方向を確認し、課題を克服することが最も効率的で効果的であると考えます。

<時代の潮流>

- ・本格的な人口減少時代の到来
- ・急速な少子高齢化の進展
- ・情報通信技術の飛躍的な発展
- ・グローバル化と東アジアの経済発展
- ・価値観の多様化

<回避すべき問題【社会問題】>

- ・地球温暖化と、自然災害の激甚化
- ・交通機能の麻痺による社会活動の低下
- ・自然環境・生活環境の悪化
- ・エネルギー危機
- ・水不足・食糧危機・産業の競争力減退の恐れ
- ・国土マインドの低下がもたらす社会の停滞
- ・地域コミュニティの衰退、地域間格差の拡大
- ・既存ストックの老朽化による本格的な更新時代の到来

<中部地方の特性>

- 日本のまんなか
- ・国土の中央に位置し、世界との交流の要所、国内の東西交通の要衝
- 卓越した産業集積
- 災害に脆弱な地域
 - ・我が国最大のゼロメートル地帯
 - ・日本有数の多雨地帯、豪雪地帯
 - ・自然災害が危惧される地形地質構造、急峻な山岳ゆえ、土砂が急速・大量に流下する地形
 - ・東海・東南海・南海地震など大規模地震災害が懸念される地域
 - ・天然の水瓶がなく湧水が頻発しやすい地域
- 豊富な自然や文化・歴史・産業資源
- 分散型地域構造
 - ・拠点都市が分散しており、ゆとりある生活が可能
 - 自動車交通への依存度が高い地域

<中部地方が果たすべき責務と期待される役割>

日本のまんなかに位置する責務として、他地域との交流・連携の強化を果たし、卓越したものづくり産業集積を有する中部地方の元気を持続・発展させ、わが国の経済を牽引していく役割が期待されます。

また、中部の卓越した産業集積と、万博の理念を継承した「環境先進地域」となることが、世界の持続可能な発展に貢献することが期待されます。

また、活発な経済活動ゆえのマイナス課題へ自ら解決し、全国的な課題へも率先して取り組むべき地域として期待されます。

中部地方の課題

東海・東南海・南海地震等の巨大地震の発生や集中豪雨、台風による水害等の発生が懸念
日本の大動脈を担う中部地方であるがゆえに、大規模災害による日本の経済活動の停滞懸念
活発な経済活動による負の遺産ともいえる様々な環境問題（大気環境の汚染、生物の多様性を育む環境の破壊、海岸線の後退、生活環境の悪化、交通事故、慢性的な渋滞発生など）
湧水による水不足や、エネルギー危機
地域の活力衰退と地域間格差の拡大（医療サービスの不均衡、地方の公共交通機関の衰退、観光地の衰退、過疎化・高齢化、中山間地域の活力維持など、地域間交流や連携のあり方が課題）
社会の成熟化に伴うライフスタイルニーズの多様化

中部地方の 将来像

まんなかで日本をリードする中部

政策体系(改善案) : 目指すべき将来像と具体的な目標

	目指すべき将来像		具体的な目標
【安全安心】	<p>災害に強い中部</p>	<p>災害対策により、 全ての社会活動の礎となる 安全で安心な中部を形成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害(大地震、豪雨・高潮・豪雪、湯水等)の対応 ・人的災害(大規模事故などの災害)の対応 ・老朽化するインフラの対応 	<p>風水害や雪害などや湯水に強い地域を構築します。 大規模な地震にも強い地域を構築します。 様々な災害でも寸断されることのない交通体系を構築します。 災害・事故に係る情報提供や災害対応体制を強化します。 既存の社会資本ストック機能を持続させます。</p>
【産業競争力】	<p>活力ある中部 (強い産業競争力)</p>	<p>人口減少下でも、ものづくりをはじめ、 国際的に強い産業競争力ある中部を形成 します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業の更なる発展 ・優れた技術、人材、知能、産業を集積 	<p>港湾・空港を強化し、世界的に優れた国際物流ネットワークを形成します。 国内交通ネットワークを強化し、スムーズな移動を可能にします。 陸・海・空が一体となった高度な物流システムを構築します。 ものづくりに不可欠な水の安定確保を図ります。</p>
【環境景観】	<p>自然と共生する中部</p>	<p>文化・歴史資源を活すとともに、 自然と共生する環境先進地域 中部を形 成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球規模の環境問題への対応 ・地域的な環境問題への対応 ・自然や歴史・文化的景観の消滅・阻害などへの対応 	<p>地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進します。 大気環境の改善やヒートアイランドの抑制を支援します。 ごみの発生抑制・循環型社会の構築を支援します。 美しい自然環境を保全・創出し、多様な生態系を維持・再生します。 健全な水循環系や流砂系を構築し、持続可能な環境を創出します。 騒音・振動などの生活環境を改善します。 独自の地域資源を保全・再生・活用した魅力ある景観を創出します。</p>
【交流連携】	<p>交流が活発な中部</p>	<p>日本のまんなかで、魅力があふれ、 賑わいと活気ある中部を形成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の交流拡大と、地域間格差の是正 ・更なる都市の魅力向上 ・産業観光など独自の資源を活かした地域の魅力向上 ・中部地方の国際的な魅力向上 	<p>人・モノ・情報の交流を拡大・活発化します。 社会基盤整備で都市機能を高度化し、各地域の自立を促します。 中山間地や農山漁村の地域力を向上し、各地域の自立を促します。 独自の地域資源を活用し、観光など地域の魅力を向上します。</p>
【暮らし】	<p>愛着の持てる中部</p>	<p>誰もがどこでも生き活きと快適に暮らせ、 愛着を持てる中部を形成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化するライフスタイルへの対応 ・人口減少時代と少子高齢化の対応 	<p>子供がのびのびと安全に成長できる社会の実現をめざします。 安全で住みやすい居住環境の実現をめざします。 快適で安全に暮らせる生活圏の実現をめざします。 ユビキタスネットワーク社会に対応した情報提供を進めます。 誇りや愛着を持てる協働・参加型の地域づくりを支援します。</p>

安全・安心

災害に強い中部



H12.9 東海豪雨時の庄内川

(解説文)

全ての社会活動の礎となる安全で安心な中部を形成するため、

- ・自然災害(東海・東南海・南海地震、豪雨・高潮・豪雪、濁水など)
- ・人的災害(大規模事故など人為的な原因で起こりうる災害)
- ・老朽化するインフラ

に対して、人口減少下においても、

- 被害を最小限にとどめ、社会活動を継続できる地域
- 災害時に避難・救助及び復旧・復興を迅速かつ円滑にできる地域
- 既存の社会資本の安全性を持続できる地域

を目指します。

目標 **災害・事故に係る情報提供や災害対応体制を強化します**

災害・事故に係る情報提供の高度化、避難・救助活動、復旧・復興活動の迅速化、円滑化、及び災害時の業務継続性を強化します

- ハザードマップの作成支援や平時の広報活動推進
- 防災情報の共有化・高度化
- 避難路・避難地の確保(道の駅、防災公園など)
- 広域防災拠点の整備
- 避難誘導體制の強化
- 迅速な応急復旧体制の構築
- 危機管理行動計画や業務継続計画などの策定
- 企業や住民の自主防災意識向上

目標 **風水害や雪害などや濁水に強い地域を構築します。**

国土を保全し、風水害の発生抑止と防災上危険性が高い地区の解消を図るとともに、雪害や濁水対策等を推進します

- 森林の荒廃の抑制・回復、水源地の保全
- 流域の土砂移動の連続性確保、ダム機能低下や海岸侵食の抑制
- 河川管理施設の整備や河川のボトルネック解消、保水・遊水機能保全など⇒流域が一体となった総合的な治水対策
- 高潮・津波対策
- 都市浸水に対する内水対策
- 土砂災害対策
- 雪害対策
- ダム建設等による水資源の安定的確保
- 土地利用の適正化
- 災害に強い住まい方への誘導

目標 **既存の社会資本ストック機能を持続させます**

これまでに整備した社会資本を適切に維持・管理、更新し、安全性を持続します

既存ストックの適切な維持・管理、更新

目標 **大規模な地震にも強い地域を構築します**

大規模地震の発生に対する安全性を確保します

- 住宅・建築物の耐震性強化
- 密集市街地の解消
- 避難路・避難地のオープンスペース確保
- 河川管理施設・海岸保全施設、道路、港湾施設、官庁施設の耐震強化
- 陸路・海路・空路を活用した緊急輸送機能の強化

【ポイント】

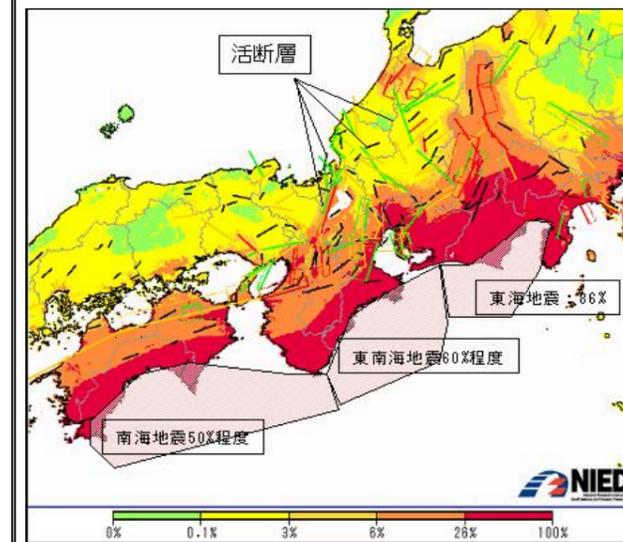
大規模な地震等の発生が危惧される中部

大規模地震により、中部の広い地域が、震度6以上になると予測されるため、社会資本・建築物の耐震化や、災害発生後の復旧・復興時のバックアップ体制の強化が課題となっています。

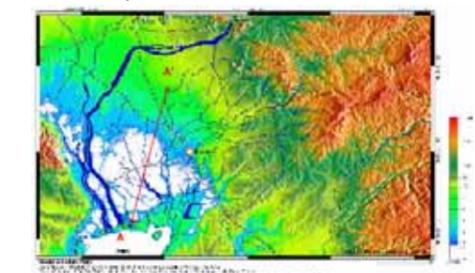
大規模な洪水・高潮災害の発生が懸念される中部

日本最大のゼロメートル地帯が広がる中部では、陸側の地盤高よりも海や河川の水位の方が高いため、いったん海水や河川水が流入すると、止めどなく流入し続けるとともに、排水が困難であることから、壊滅的な打撃を被ります。

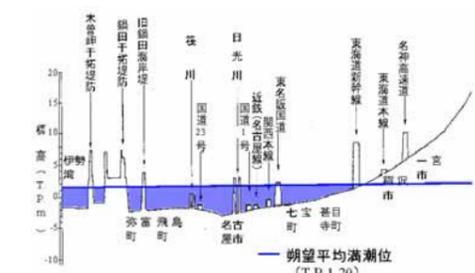
また、地球温暖化に伴う海面上昇による影響拡大も懸念されます。



出典:独立行政法人防災科学技術研究所 HP 「地震ハザードステーション」より



出典:東京大学大学院総合文化研究科教養学部清野研究室



出典:濃尾平野の地盤沈下の状況(東海三県地盤沈下調査会)

目標 **様々な災害でも寸断されることのない交通体系を構築します**

日本の大動脈はもとより、物流拠点や公共交通等の安全性を強化し、ユーザーから信頼される交通体系を構築します

- 東西大動脈の機能強化や代替路確保(高速道路や高速鉄道など)
- 安全で規格の高い道路ネットワーク形成
- 代替路の確保と幹線道路の未整備区間解消
- 港湾・空港・鉄道施設の保安対策
- 運輸事業各社の安全管理体制強化
- 踏切対策

安全・安心

災害に強い中部

具体的な向こう5カ年の目標達成に資するプロジェクト(案)

プロジェクト1 【風水害・湧水に強い地域づくりプロジェクト】	
日本のまんなかを守る風水害対策	
国土の異常な侵食、堆砂、山地崩壊の抑制	環境プロジェクト1 にも記載
森林の荒廃抑制	環境プロジェクト1 にも記載
雪害対策	
湧水に強い地域づくり	
土地利用の適正化や住まい方の工夫による被害軽減	

プロジェクト2 【大規模地震に強い地域づくりプロジェクト】	
東海・東南海・南海地震等の耐震強化	
津波対策	

プロジェクト3 【防災情報・防災体制強化プロジェクト】	
災害情報ネットワークの整備	
適切な災害情報の提供	
被災時の生活と産業活動を支える基盤づくり	
耐震インフラの事前情報提供	
被災時の体制強化	

プロジェクト4 【社会資本の健全性持続プロジェクト】	
高規格幹線道路のダブルネットワーク化	
災害・事故に強い重要交通網の保全と信頼性強化	産業プロジェクト2 にも記載
テロ対策	産業プロジェクト1 にも記載
既存ストックの有効活用	
施設の計画的かつ効率的更新	

産業競争力

活力ある中部(強い産業競争力)



中部地方の国際ゲートを代表する名古屋港

(解説文)

人口減少下においても、日本が国際的にも産業競争力を高め、日本をリードする中部を形成するため、

- ・ものづくり産業の更なる発展
- ・優れた技術、人材、知能、産業の集積

を可能とする

国内外との高速交通ネットワークが強化・円滑化された地域
国際的な交通基盤、物流拠点、生産・研究基盤が整った地域
生産活動に欠かせない水を安定して確保できる地域
を目指します。

目標 港湾・空港を強化し、世界的に優れた国際物流ネットワークを形成します。

港湾・空港の物流機能強化により、対東アジア戦略を含む円滑な国際物流ネットワークを形成します

- 国際空港と一体となったスーパー中枢港湾プロジェクトの推進
- 東アジア物流ネットワークの充実
- 港湾・空港の機能強化
- 物流のリードタイム短縮・コスト縮減
- 港湾・空港の輸出入手続きサービスの高度化
- 国際空港の機能拡充
- 「安心・安全 目標 様々な災害でも寸断されることのない交通体系を構築します」(再掲)

目標 国内交通ネットワークを強化し、スムーズな移動を可能にします。

既存ストックを徹底活用するとともに、陸・海・空の国内交通ネットワークの強化と円滑化により、交通の信頼性向上と都市内外の交通円滑化を図ります

- 高速交通ネットワークと都市圏環状道路の整備推進と連携強化
- 国内海上輸送網や地方航空路線の充実
- 鉄道輸送のサービス向上や高速鉄道網の代替性確保
- 都市や地方のバイパス・拡幅・環状道路の整備や国際物流拠点と高速交通ネットワークとのアクセス強化
- ITSの活用や弾力的料金施策による既存インフラの徹底活用
- ハード・ソフト対策による交通円滑化対策(路上工事縮減含む)
- 3PLによる物流効率化やモーダルシフト促進
- 「安心・安全 目標 様々な災害でも寸断されることのない交通体系を構築します」(再掲)

目標 陸・海・空が一体となった高度な物流システムを構築します。

陸・海・空が一体となった高度な物流システムを構築します

- 高度物流拠点の整備
- 道路ネットワークと一体となった物流機能の集約化
- 共同集配拠点等の整備
- 産業拠点都市や学術研究都市の形成支援

目標 ものづくりに不可欠な水の安定確保を図ります。

ものづくり産業や日常生活に不可欠な水の安定確保を図ります。

水資源の貯留・導水機能等の維持・強化

【ポイント】

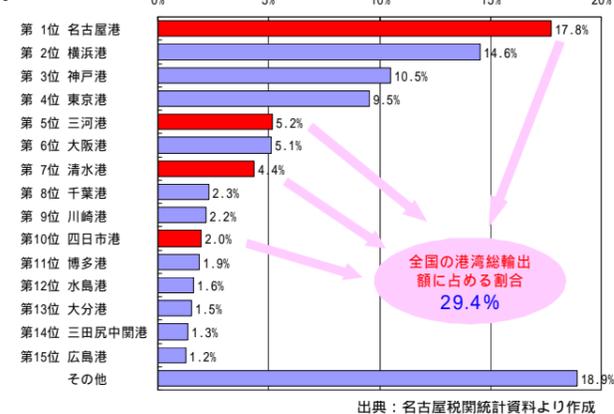
競争力が低下しつつある日本の貿易港
近年、東アジア諸国の貿易港におけるコンテナ取扱量が急速に増加し、2006年ではその上位6位を占めるまでに成長しています。一方、我が国の主要貿易港のコンテナ取扱量は、1980年と比較し、増加しているものの、東アジアの成長力には及ばず、国際的な競争力の低下が懸念されています。

世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング



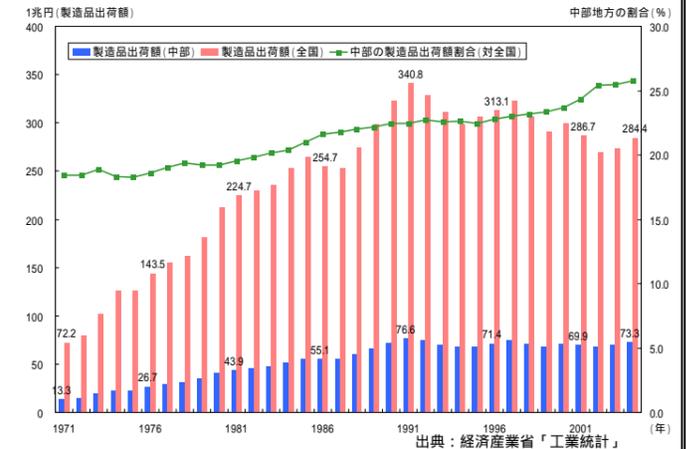
出典：国土交通省港湾局資料
「アジア・ゲートウェイ構想の実現に向けた今後の港湾政策(案)」(平成19年3月22日)

日本の貿易を支える中部地方の港湾
国内の主要貿易港の輸出額において、中部の港からの輸出額は、全国の約3割を占めており、我が国の輸出を支える重要な役割を担っています。今後も中部の港が日本の貿易を牽引していくために、港湾機能のさらなる強化が求められています。



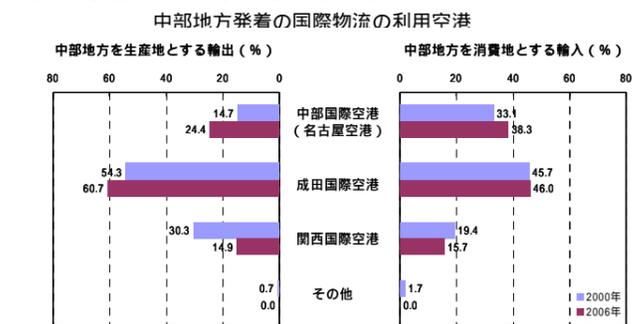
出典：名古屋税関統計資料より作成

ものづくり産業を牽引する中部地方
我が国の製造業における高コスト構造や、生産拠点の海外流出などにより、全国的な製造品出荷額等が減少傾向にあり、国際社会の中での競争力の低下が懸念されています。一方中部地方は、全国比約1割の人口で、約25%の製造品出荷額等を担うなど、我が国の「ものづくり」を牽引しています。



出典：経済産業省「工業統計」

中部国際空港を經由しない航空貨物が多い
中部地方から輸出される航空貨物の約6割、中部地方に輸入される航空貨物の約5割が成田国際空港を利用しており、2005年の中部国際空港開港後も、依然として航空貨物の面では地元空港を利用する割合が低いことがわかります。



出典：名古屋税関「管内における輸出入貨物に係る物流動向調査」
注) 中部地方(長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)
注) 数値は7日間の調査結果に基づく
2000年 9月1日 - 9月7日
2006年 9月1日 - 9月7日

産業競争力

活力ある中部(強い産業競争力)

具体的な向こう5カ年の目標達成に資するプロジェクト(案)

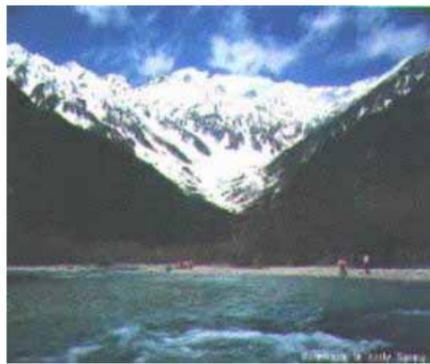
プロジェクト1 【国際ネットワーク機能強化プロジェクト】	
海と空の高速交通ネットワークの強化	
航路の整備(海のボトルネック解消)	
陸路のネットワーク整備(ボトルネック整備)・円滑化	
テロ対策	安全・安心プロジェクト4 にも記載
物流拠点の高度化	

プロジェクト2 【東西・南北・環状連絡機能強化プロジェクト】	
広域交通を分担する高速交通網の整備・活用	交流・連携プロジェクト1 にも記載
潜在的な力を秘める「環日本海経済圏」と「中部圏」の連携強化	交流・連携プロジェクト1 にも記載
規格の高い幹線道路の整備	
災害・事故に強い重要交通網の保全と信頼性強化	安全・安心プロジェクト4 にも記載
交通先進モデル都市プロジェクト	環境プロジェクト2 にも記載

プロジェクト3 【産業創出基盤形成プロジェクト】	
産業の創出に資する取り組み	交流・連携プロジェクト2 にも記載
国民生活、産業を支える水の安定確保	

環境・景観

自然と共生する中部



美しい自然を誇る中部山岳

(解説文)
美しく豊かな自然や文化・歴史資源を活かし、先進的に環境と共生する中部を形成するため、
・地球規模の環境問題(温暖化、資源・エネルギー不足など)
・地域的な環境問題(大気、水質などの悪化やゴミ問題など)
・自然や歴史・文化的景観の消滅・阻害など
に対して
地球温暖化対策や循環型社会が構築された地域
流域圏が一体的に環境保全され、自然や生物と共生した地域
魅力ある景観が保全・創出された地域
を目指します。

目標 地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進します。
地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進します

「産業競争力 目標 国内交通ネットワークを強化し、スムーズな移動を可能にします」(再掲)
物流のグリーン化推進
自然エネルギーの活用
低公害車(低燃費車)の普及促進とエコドライブの支援
船舶の排出ガス対策、エコエアポート推進など公共交通手段の環境負荷軽減
省エネルギー型建築物の普及促進
森林・水源地の保全

目標 大気環境の改善やヒートアイランドの抑制を支援します。
中部地方の大気環境の改善・ヒートアイランドの抑制を支援します

「環境・景観 目標 地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進します」(再掲)
都市部の水辺・緑(沿道・公園等)の確保、広域的な水と緑のネットワーク形成などのヒートアイランド対策推進

目標 ごみの発生抑制・循環型社会の構築を支援します。
ごみの発生抑制・循環型社会の構築を支援します

廃棄物の排出抑制・再利用・再資源化(3R)
最終廃棄物の処理適正化と最終処分場の確保
静脈物流拠点整備と静脈物流ネットワーク形成
下水汚泥処理等による発生エネルギーの有効活用
漂着ゴミ対策の推進

目標 美しい自然環境を保全・創出し、多様な生態系を維持・再生します
美しい自然環境を保全・創出し、多様な生態系を維持・再生します

湖沼や都市河川の浄化、河川流況等の改善
多自然川づくりなど河川環境の保全・再生・創出
閉鎖性水域の水質改善
海域・沿岸域の環境保全・再生・創出
離岸堤の整備や養浜による砂浜の保全
「環境・景観 目標 大気環境の改善やヒートアイランドの抑制を支援します」(再掲)

目標 健全な水循環系や流砂系を構築し、持続可能な環境を創出します。
都市と農山漁村地域が一体となり、健全な水循環系や流砂系を構築し、持続可能な環境を創出します

総合的な土砂管理対策を推進し、土砂移動の連続性確保
流域圏内の交通ネットワーク整備
都市と一体的な流域・水源地域の保全
雨水浸透等の地下水かん養や下水高度処理水の河川還元など、健全な水循環系を構築
中山間地域の道路整備と公共交通確保

目標 騒音・振動などの生活環境を改善します。
騒音・振動などの生活環境を改善し、環境にやさしい交通ネットワークの形成を推進します

幹線道路における環境施設帯等の整備
騒音・振動対策など沿道環境改善
ITS導入による先進的な交通モデル都市形成
TDMやモビリティマネジメント導入による公共交通や自転車の利用促進

目標 独自の地域資源を保全・再生・活用した魅力ある景観を創出します。
自然環境・歴史・文化資源を保全・再生・活用した魅力ある景観を創出します

伝統的街並み保存・再生
歴史的建造物、近代的土木遺産の保全
沿道や水辺の景観形成(日本風景街道、川まちづくり、みなとオアシスなど)
景観形成区域の街並み保全
幹線道路の無電柱化
屋外広告物等の適正化
地域景観との調和した公共施設整備

【ポイント】
水質改善の遅れる伊勢湾等の閉鎖性水域
伊勢湾のCOD 環境基準達成率は、東京湾、大阪湾と比較すると低い状況です。

都市部を中心にヒートアイランド現象が顕在化
都市の人工物の増加、緑地の減少等によるヒートアイランドへの対応も重要となっています。
名古屋市の熱帯夜日数の推移

伊勢湾と国内三海域の環境基準(COD)達成率の推移(S50~H16年度)

注：伊勢湾は三河湾を含み、瀬戸内海は大阪湾を含む。
出典：環境省『平成16年度公共用水域水質測定結果』

環境・景観

自然と共生する中部

具体的な向こう5カ年の目標達成に資するプロジェクト(案)

プロジェクト1 【山・川・海の連続性再生プロジェクト】	
森林から沿岸地域までの水・物質循環機能を再生構築	暮らしプロジェクト2 にも記載
多様な生態系の回復	
水環境の改善	
国土の異常な侵食、堆砂、山地崩壊の抑制	安全安心プロジェクト2 にも記載
森林の荒廃抑制	安全安心プロジェクト2 にも記載
流域圏のネットワーク強化	

プロジェクト2 【人と地球にやさしい地域づくりプロジェクト】	
環状道路整備等による交通渋滞解消	
環境負荷の小さい新物流システムの構築支援	
交通先進モデル都市プロジェクト	産業プロジェクト2 にも記載
沿道の環境改善	

都市環境問題への対応
日本古来の自然環境を再生

プロジェクト3 【4R(アール)実践プロジェクト】	
循環型社会の構築	
自然エネルギー等の有効活用	

プロジェクト4 【美しい中部づくりプロジェクト】	
景観形成への取り組み	
生活空間における憩い・安らぎ空間の拡充	

交流・連携

交流が活発な中部

具体的な向こう5カ年の目標達成に資するプロジェクト（案）

プロジェクト1 【活力・魅力あるまちづくりプロジェクト】	
都市機能の強化	
まちの賑わい創出への取り組み	
広域交通を分担する高速交通網の整備・活用	産業プロジェクト2 にも記載
潜在的な力を秘める「環日本海経済圏」と「中部圏」の連携強化	産業プロジェクト2 にも記載
空港機能の充実	交流・連携プロジェクト2 にも記載

プロジェクト2 【農山漁村と中山間地応援プロジェクト】	
産業の創出に資する取り組み	産業プロジェクト3 にも記載
安心して暮らせるための交通確保	
交流を活性化する地域ネットワーク整備	
空港機能の充実	交流・連携プロジェクト2 にも記載

プロジェクト3 【世界に誇る観光プロジェクト】	
観光立国の推進	
自然・歴史・文化を生かした中部の観光交流の拡大	
人々が交流することのできる交流拠点を形成	暮らしプロジェクト1 にも記載
憩い、安らぎ空間の創出	暮らしプロジェクト1 にも記載
市町村・住民と一体となった交流活動の拡大	暮らしプロジェクト2 にも記載
魅力の発信強化	

暮らし

愛着の持てる中部



ユニバーサルデザインを導入した静岡駅

(解説文)

誰もがどこでも生き活きと快適に暮らせ、愛着を持てる中部を形成するため

- ・多様化するライフスタイル
- ・人口減少時代と少子高齢化

に対して

- 安全で子育てしやすい地域
- 快適で安心して暮らせる地域
- 住んでいる地域に誇りと愛着が持てる地域

を目指します。

目標 子供ののびのびと安全に成長できる社会の実現をめざします。

次世代の担い手となる子供ののびのびと安全に成長できる社会を実現します

- 子育てしやすい住環境・地域づくり
- 歩いて行ける都市の公園整備
- 自主防災など多様な主体による防犯まちづくり推進
- 通学路等の歩行者の安全確保

「交流・連携 目標 独自の地域資源を活用し、観光など地域の魅力を向上します」(再掲)

目標 安全で住みやすい居住環境の実現をめざします。

住宅や居住環境の質を高め、安全で健康な暮らしを実現します

- 少子高齢社会を支える住環境を形成と、住宅・住環境の質的向上
- 住宅の耐震化
- 健康で快適に暮らせる住宅の普及促進
- 選択肢が多様で安心な住宅取得環境の整備
- 住宅困窮者に対する住宅セーフティネットの機能向上
- 安全で安定した水の確保
- 医療施設等の暮らしに必要な拠点へのアクセス整備
- 下水道事業の支援

目標 快適で安全に暮らせる生活圏の実現をめざします。

様々な移動手段の快適性と安全性を向上し、ライフスタイルニーズの多様化に対応した豊かな生活空間を実現します

- 交通安全対策、事故危険箇所の対策
- 歩行者優先の道づくり
- 歩行中の防犯対策
- 交通弱者が利用できるコミュニティーゾーン形成
- 誰もが快適に移動できる公共交通輸送環境の向上
- LRT、BLT、コミュニティーバスなど公共交通体系の確立
- 高齢者が安価に利用できる新たな輸送サービス導入
- 鉄道とバスの乗り継ぎ負担を解消
- U・J・Iターンを促進する田舎暮らしを支える地域のプラットフォーム・都市とのネットワークを整備
- 公共施設へのユニバーサルデザイン導入
- 交通結節点のユニバーサルデザイン導入

外国人にもわかりやすい案内情報提供
 「交流・連携 目標 独自の地域資源を活用し、観光など地域の魅力を向上します」(再掲)

目標 ユビキタスネットワーク社会に対応した情報提供を進めます。

ユビキタスネットワーク社会に対応した情報提供を進めます

- 自律移動ができる環境づくり
- 暮らし等に必要な情報を気楽に受発信できる情報通信環境整備
- 産業活動を高度化・迅速化する情報通信環境の整備・活用

目標 誇りや愛着を持てる協働・参加型の地域づくりを支援します。

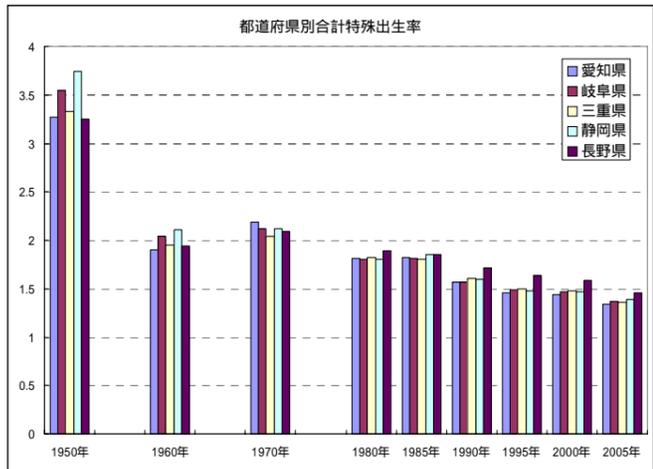
国土マインドの醸成として、誇りや愛着を持てる協働・参加型の地域づくりを支援します

- エクスカッションなど体験型学習や自然教育等を通じて国土マインドの育成
- 地域コミュニティの醸成・活性化
- 住民参加型まちづくりや水辺・海・道づくりの促進
- 地域(住民、企業など)主体の地域づくり

【ポイント】

少子化が進む中部

中部各県の合計特殊出生率 は減少の一途を辿っており、人口減少に歯止めがかからない状況となっています

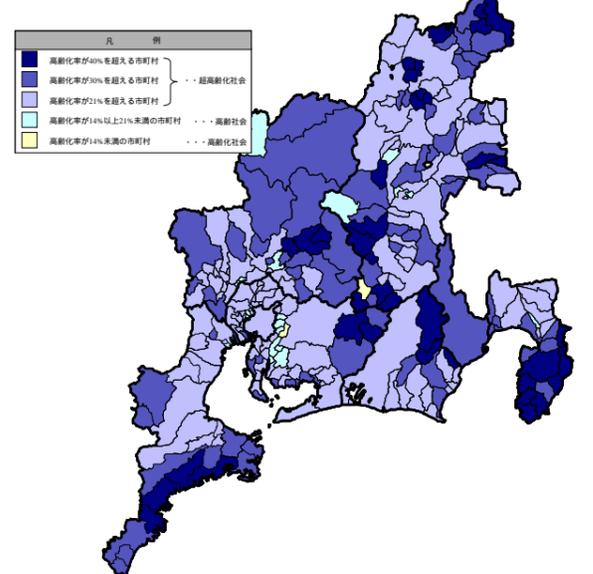


出典：厚生労働省資料より作成

本格的な高齢社会を迎える中部

超高齢化社会(高齢化率 21%以上)となる市町村が9割を超え、農山漁村地域では高齢化率が30%を超えるなど高齢化が著しい状況になると予測されます

2025年における中部地方の高齢化の状況(推計結果)



出典：「国勢調査報告」総務庁統計局
 「市町村の将来人口」(1997)日本統計協会

暮らし

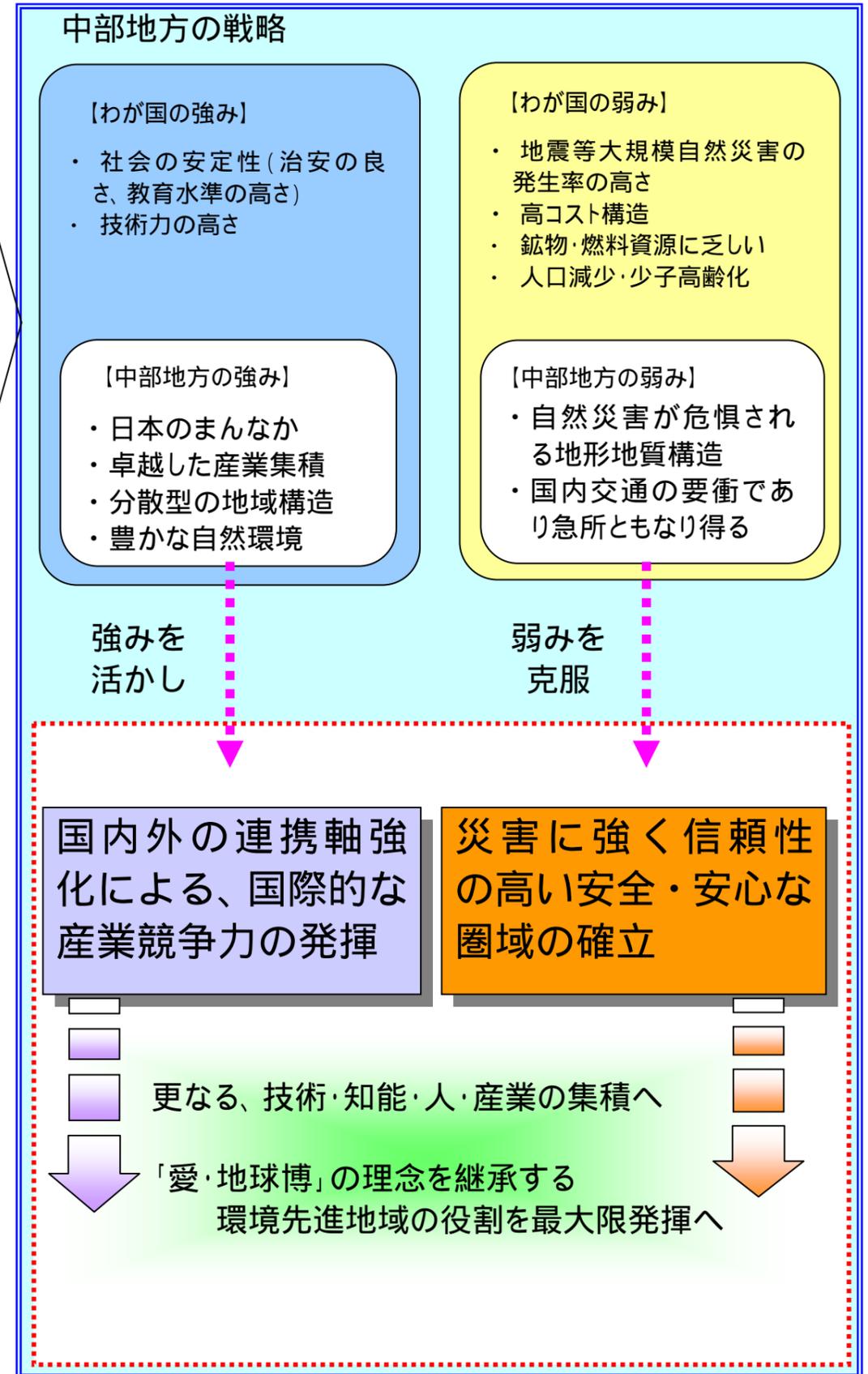
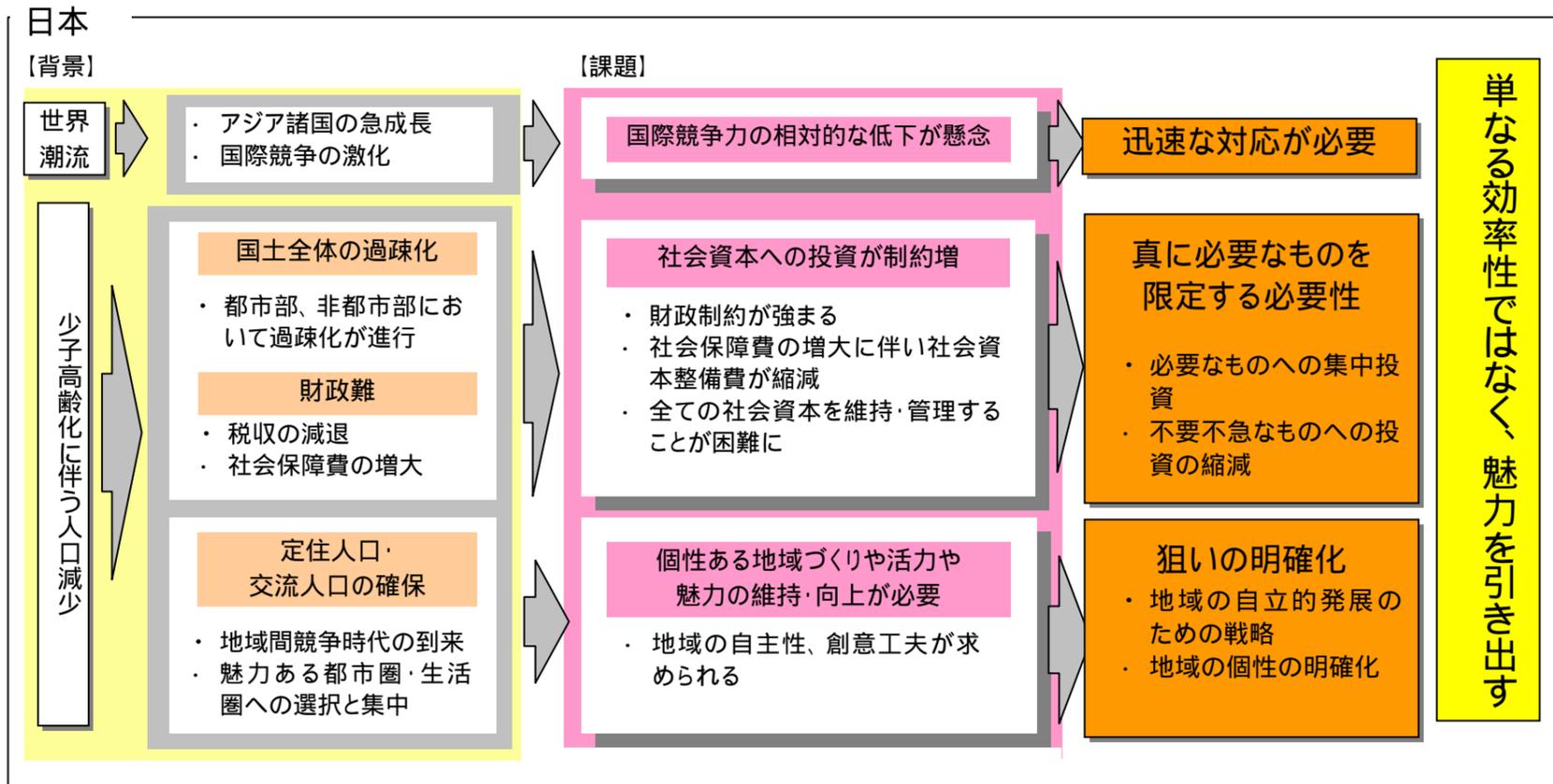
愛着の持てる中部

具体的な向こう5カ年の目標達成に資するプロジェクト(案)

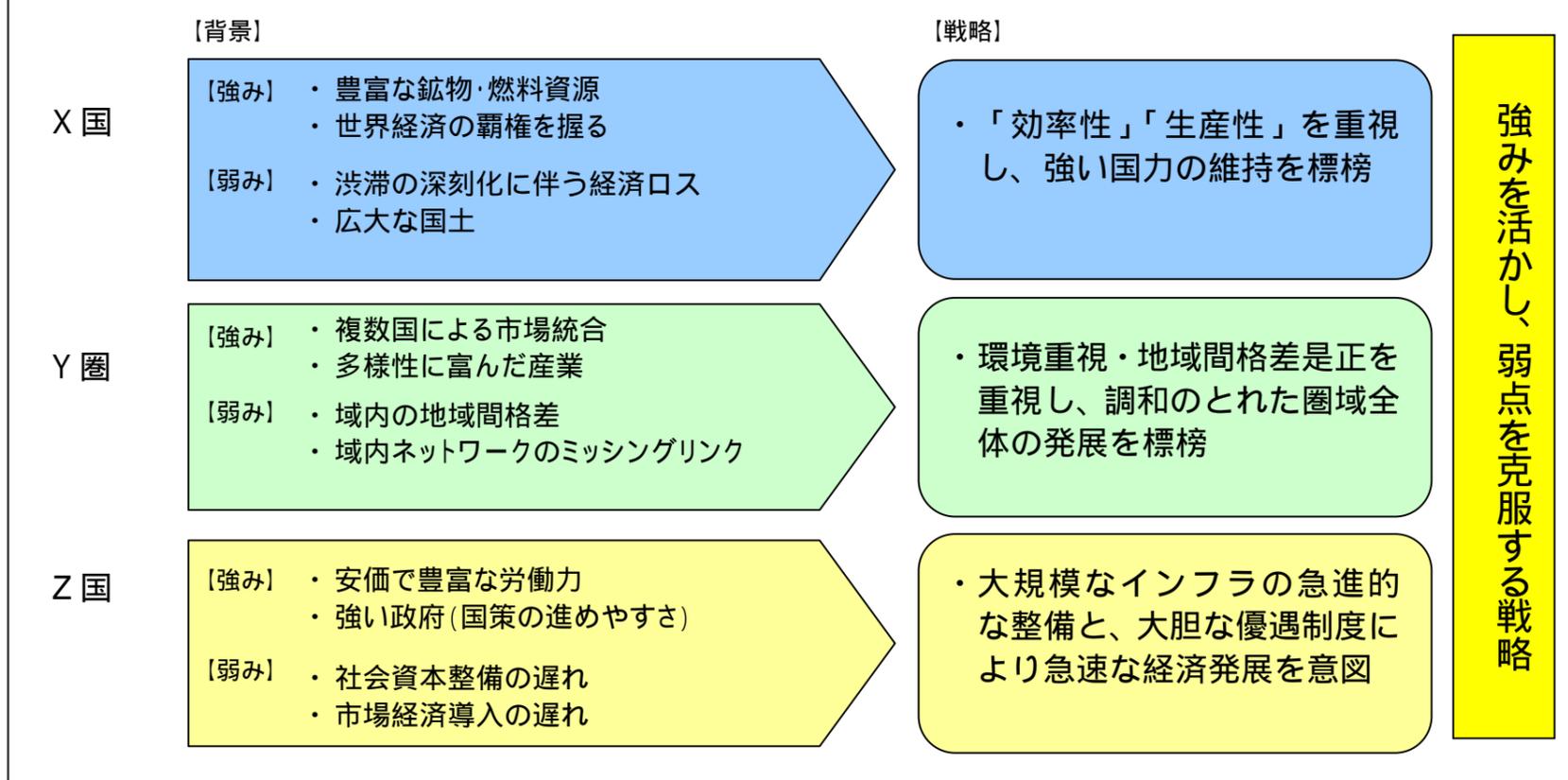
プロジェクト1 【住み続けたい地域創造プロジェクト】	
公共施設のユニバーサルデザイン	
暮らしに身近な問題解決への取り組み	
交通安全対策	
ユビキタスネットワークの構築	
住宅・住環境の質的向上	
人々が交流することのできる交流拠点を形成	交流・連携プロジェクト3 にも記載
憩い、安らぎ空間の創出	交流・連携プロジェクト3 にも記載

プロジェクト2 【国土マインドの醸成プロジェクト】	
自然教育の充実	
森林から沿岸地域までの水・物質循環機能を再生構築	環境プロジェクト1 にも記載
市町村・住民と一体となった交流活動の拡大	交流・連携プロジェクト3 にも記載
地域主体の地域づくり	

概ね10年の中部地方の戦略(スタンス)



参考(諸外国の例)



将来像を実現するための基本的スタンス

中部地方の将来像を実現するために、行政・企業・住民がコンプライアンスを確保することはもとより、必要とされる政策を無駄なく着実に実行するため、7つの基本的スタンスのもとで、まんなかビジョンを推進していきます。

成果重視

これからの行政運営には、国民から見て分かりやすく成果の達成度を踏まえた政策を展開していくことが必要です。このため、企画立案(Plan)、実施(Do)評価(Check)、政策への反映(Action)のサイクルに沿って、国民にとって納得できる成果が達成されたかどうかを絶えず評価し、その結果を踏まえた施策を効率的・効果的に実施します。また国民に対する透明性を高めつつ、客観性を重視した評価を着実に行っていきます。具体的には、まんなかビジョンにおいてPDCAのマネジメントサイクルにより積極的な政策評価の推進を図るとともに、個別の事業においても、事業評価の厳格な実施により、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図っていきます。

効率性重視

時代の要請として、厳しい財政事情の下で社会資本整備を着実に進めていくためには、効率性・競争性を重視した政策展開が必要です。このため、公共事業のコスト縮減については、「事業のスピードアップ」、「計画・設計から管理までの各段階における最適化」「調達の最適化」を見直しの要点に加え、コストの観点から公共事業のすべての過程を見直す公共事業コスト構造改革の推進に取り組んでいきます。

技術力・技術開発

公共工事においては、調達時点で品質を確保できる物品購入等とは異なり、価格だけではなく技術や品質を含めた評価の下で、健全な競争が行われることが重要な課題となっており、平成17年4月には「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されました。こうした背景から、技術力を重視した公共調達の推進を図ります。また、技術開発の実施に当たっては、産学官の連携体制を一層の充実を図りつつ、分野横断的・総合的な技術研究開発を推進します。

新たな協働(自助・共助・公助)

きめ細かいことは個人が、重要な骨格は行政がという視点で、防災をはじめとして国土づくり、地域づくりにおいて行政と住民との間で取り組まれてきた自助・共助・公助の役割分担を見直し、地域の多様な主体が主体的に取り組む流れが重要です。また「官から民へ」の流れの中で、民間の創意工夫やノウハウが十分発揮できるよう、PFIの推進、規制改革の推進に取り組んでいきます。このような取り組みを進めていくため、国民との継続な対話を通して情報の共有、信頼関係を強化できるような運営を図ります。

既存ストックの徹底活用・長寿命化

これまでに整備された社会資本は相当な規模となっており、適切な維持管理を行い、その有効利用を図ることの重要性が高まっています。また、国と地方の厳しい財政状況の中で、近い将来、高度成長期に整備された大量の社会資本の老朽化が進み、集中的に多額の更新投資等が必要とされる事態が懸念されます。このような状況下においては、ソフト施策との連携等により既存ストックの整備効果を相乗的に高める工夫を行うとともに、社会資本の更新時期の平準化、維持管理や更新を考慮に入れたトータルコストの縮減等を図るため、総合的な資産管理手法を導入し、効率的・計画的な維持管理を推進することが重要です。

ユニバーサルデザイン

本格的な少子高齢社会の到来や人口の減少等が見込まれるなか、従来のバリアフリー施策に加え「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方に基づき、まちづくりや交通環境整備等を進めていくことが必要です。こうしたユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施策を推進するため国土交通省は、平成17年7月に「ユニバーサルデザイン政策大綱」を策定しています。今後、この大綱に基づき、多様な関係者(利用者、住民、NPO等)の参画の仕組みの構築、一体的・総合的なバリアフリー施策の推進、だれもが安全で円滑に利用できる公共交通の実現、だれもが安全で暮らしやすいまちづくり等の各種施策に取り組んでいきます。

ICT技術の活用

政府は、IT戦略本部(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)の下、これまでのIT政策の取り組みを踏まえ、平成18年1月、平成22年度までに「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会」の実現に向けたIT施策に関する政府全体の方向性として「IT新改革戦略」を策定した。また、国土交通省が平成19年2月に策定した「国土交通分野イノベーション推進大綱(中間報告)」では、ICT(情報通信技術)を国土交通分野において最大限に利活用し、国民生活の質の向上、経済成長の実現を目指している。今後、国土交通行政においては、行政の情報化、公共分野におけるICTの活用の推進等、ICT施策の充実・展開に努めていくことが重要と考えます。

住民・企業・行政の役割分担の考え方

中部地方の将来像の実現にあたっては、現存する様々な課題を克服する必要がありますが、行政機関のみの取り組みではそれらの課題を解決することはできません。様々な課題解消には、中部地方の住民・企業・行政がそれぞれ担うべき役割を自覚し、“協働”していくことが不可欠です。

昨今、ライフスタイルが多様化する中、住民や企業の社会活動への参加が高まりをみせています。こうした“協働”を進化させ、各々三者が本来の役割を超えて『新たな協働』の範囲を拡げていくことが、より魅力と活力あふれる中部地方を創り上げていくと考えられます。皆様のより一層のご協力をお願い申し上げます。

住民

本来求められる行動：

- ・自身のことは自己責任に基づいて行動すること
- ・法令等の遵守

例えば：

- ◇ 「環境」分野では、
 - ・個人が日常生活（消費行動）における環境配慮 等
- ◇ 「安全・安心」分野では、
 - ・各個人・各家庭における防災対策 等
- ◇ 「交流・連携」分野では、
 - ・自分たちが暮らす地域の魅力や地域資源の価値を認識し（理解を深め）、大切に（伝統行事の存続、景観の保全） 等

更なる行動の広がりへ：

- ・地域の一員としての自覚を持った地域づくり、できる範囲で他者のサポート

例えば、

- ◇ 「安全・安心」分野では、
 - ・地域の自主防災活動への参加など共助の考え方に基づく活動 等
 - ・被災後のNPOやボランティアによる復興支援など公益的な活動への参加 等
- ◇ 「交流・連携」分野では、
 - ・来訪者に対し、ボランティアガイドや体験活動のインストラクターとして来訪者をもてなす
 - ・地域外の住民（都市住民等）は、地域資源の保全・復元に資金的な協力や労務的な協力などで参加する

企業

本来求められる行動：

- ・営利活動の社会的な影響を認識し、自社の規範を定めて活動すること
- ・法令等の遵守

例えば：

- ◇ 「環境」分野では、
 - ・企業活動における環境配慮（環境親和型技術の導入、グリーン調達、ゼロ・エミッションの推進等） 等
- ◇ 「安全・安心」分野では、
 - ・社員の安全を確保する、被災時の業務継続性の担保 等
- ◇ 「交流・連携」分野では、
 - ・飲食・物販・宿泊等来訪者向けのサービスの提供

更なる行動の広がりへ：

- ・社会への貢献の他、できる範囲で他者のサポート

例えば：

- ◇ 「安全・安心」分野では、
 - ・社会貢献として地域のNPO・ボランティア組織と協働した環境美化活動、災害時の復旧・救援活動への協力
 - ・これまで行政が担ってきた公益的な分野における民間ノウハウの活用 等
- ◇ 「交流・連携」分野では、
 - ・地域住民の活動と連携し、地域づくり活動への協力（地域住民と協働した地域特産品の商品化、販売協力等）
- ◇ 「産業競争力」「交流・連携」分野では、
 - ・中部地方の社会資本基盤の効率的な利活用の推進

行政

行政の行動：

- ・住民・企業が各自の本来の役割に基づく行動を促進する

例えば：

- ◇ 「環境」分野では、
 - ・ゴミの分別収集を実施し、各家庭・各企業には分別方法を周知し、地域全体でゴミの減量、リサイクルの推進を図る 等
- ◇ 「交流・連携」分野では、
 - ・地域資源に関する情報集約・共有化、地域住民への意識啓発 等

- ・住民・企業との協働を進め、市民・企業の公益的な活動を促進する

例えば：

- ◇ 「安全・安心」分野では、
 - ・ハザードマップ等の情報提供により災害危険箇所や避難場所の周知を行うとともに、地域における自主的な防災活動を支援する 等
- ◇ 「交流・連携」分野では、
 - ・ボランティアガイドや体験活動のインストラクターなど地域住民の主体的な活動や住民と企業の協働に対する支援 等

- ・行政が行う範囲

例えば：

- ◇ 「安全・安心」分野では、
 - ・大規模地震の発生に備え、社会資本の耐震化を行う
 - ・広域的な防災拠点を整備し、災害発生時の迅速な応急・復旧活動を支援する 等
- ◇ 「交流・連携」分野では、
 - ・社会資本と一体となった地域の交流拠点（道の駅、水辺プラザ等）の整備、広域的な連携による情報発信・交流促進 等

